

501P0457 USOC

日 本 国 特 許 庁

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 3月31日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-098075

出 願 人

Applicant (s):

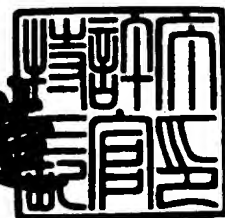
ソニー株式会社

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2001年 1月 5日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2000-3109069

【書類名】 特許願

【整理番号】 0000151104

【提出日】 平成12年 3月31日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H04L 12/16
H04L 12/24

【発明者】

【住所又は居所】 東京都品川区北品川 6 丁目 7 番 3 5 号 ソニー株式会社
内

【氏名】 上田 理

【特許出願人】

【識別番号】 000002185

【氏名又は名称】 ソニー株式会社

【代表者】 出井 伸之

【連絡先】 知的財産部 0 3 - 5 4 4 8 - 2 1 3 7

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 005094

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 通信内容証明システム、通信内容証明装置、通信内容証明方法及び記録媒体

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 電気通信回線を介してやりとりされた電子メールの内容を証明する通信内容証明システムにおいて、

前記電子メールの送信を行う第 1 の通信端末と、

前記第 1 の通信端末から送信された前記電子メールを受信する通信内容受信手段と、前記通信内容受信手段によって受信された前記電子メールの内容を格納する通信内容格納手段と、前記通信内容格納手段によって内容が格納された前記電子メールを送信する通信内容送信手段とを有する通信内容証明装置と、

前記通信内容送信手段から送信された前記電子メールを受信する第 2 の通信端末と、

を有することを特徴とする通信内容証明システム。

【請求項 2】 前記電子メールを受信した前記第 2 の通信端末は、前記電子メールを受信したことを示す受信確認情報を送信し、

前記通信内容受信手段は、前記第 2 の通信端末から送信された前記受信確認情報をさらに受信し、

前記通信内容格納手段は、前記通信内容受信手段によって受信された前記受信確認情報をさらに格納することを特徴とする請求項 1 記載の通信内容証明システム。

【請求項 3】 前記受信確認情報は、暗号化されて送信されることを特徴とする請求項 2 記載の通信内容証明システム。

【請求項 4】 前記電子メールは、暗号化されて送信されることを特徴とする請求項 1 記載の通信内容証明システム。

【請求項 5】 前記通信内容証明装置は、送信された前記電子メールの送信者を識別するための当事者識別手段をさらに有することを特徴とする請求項 1 記載の通信内容証明システム。

【請求項 6】 前記通信内容証明装置は、前記通信内容証明装置の利用に対

する課金処理を行う課金処理手段をさらに有することを特徴とする請求項 1 記載の通信内容証明システム。

【請求項 7】 電気通信回線を介してやりとりされた電子メールの内容を証明する通信内容証明装置において、

送信された前記電子メールを受信する通信内容受信手段と、

前記通信内容受信手段によって受信された前記電子メールの内容を格納する通信内容格納手段と、

前記通信内容格納手段によって内容が格納された前記電子メールを送信する通信内容送信手段と、

を有することを特徴とする通信内容証明装置。

【請求項 8】 電気通信回線を介してやりとりされた電子メールの内容を証明する通信内容証明方法において、

前記電子メールを送信し、

送信された前記電子メールを受信し、

受信された前記電子メールの内容を格納し、

内容が格納された前記電子メールを送信し、

送信された前記電子メールを受信することを特徴とする通信内容証明方法。

【請求項 9】 送信された前記電子メールを受信し、

受信された前記電子メールの内容を格納し、

内容が格納された前記電子メールを送信する機能をコンピュータに行わせるプログラムを格納したコンピュータ読みとり可能な記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、通信内容を証明する通信内容証明システム、通信内容証明装置、通信内容証明方法及びその機能をコンピュータに行わせるプログラムを格納したコンピュータ読みとり可能な記録媒体に関し、特に、電気通信回線を介してやりとりされた電子メールの内容を証明する通信内容証明システム、通信内容証明装置、通信内容証明方法及びその機能をコンピュータに行わせるプログラムを格納し

たコンピュータ読みとり可能な記録媒体に関する。

【0002】

【従来の技術】

近年、インターネット等の電気通信回線の発達に伴い、E-mail等の電子メールによる情報伝達が一般的に行われるようになってきた。このような電子メールによる情報伝達は、通信当事者の個人的な文書のやりとりのみに留まらず、電子商取引等においても利用されるようになってきており、このような電子メールを用いた情報の伝達は、今後も更なる多分野において、その利用分野が広がるものと予想される。

【0003】

例えば、近年、家庭用デジタルビデオカメラ及び画像編集装置等の普及により、誰でも簡単に、高品質の映像を撮影し、その編集を行うことが可能となっており、このように作成されたコンテンツを、電子メールに添付してコンテンツ制作会社に送信し、コンテンツ制作会社が、このように送信されたコンテンツを商品化する商業形態も今後普及していくものと思われる。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】

しかし、従来の電子メールのやりとりでは、送受された電子メールの保管は、電子メールの送受信当事者の通信端末でしか行うことができないため、送受された電子メールの内容の客観性が確保できず、この電子メールを商業的に利用した場合、取引内容の客観的な証拠確保が十分に行えないという問題点がある。このような問題は、取引当事者の力関係が大きい場合、特に顕著なものとなる。

【0005】

本発明はこのような点に鑑みてなされたものであり、やりとりされた電子メールの内容を証明し、電子メールを用いて行われた取引内容の証拠確保を十分に行うことが可能な通信内容証明システムを提供することを目的とする。

【0006】

また、本発明の他の目的は、やりとりされた電子メールの内容を証明し、電子メールを用いて行われた取引内容の証拠確保を十分に行うことが可能な通信内容

証明装置を提供することである。

【0007】

さらに、本発明の他の目的は、やりとりされた電子メールの内容を証明し、電子メールを用いて行われた取引内容の証拠確保を十分に行うことが可能な通信内容証明方法を提供することである。

【0008】

また、本発明の他の目的は、やりとりされた電子メールの内容を証明し、電子メールを用いて行われた取引内容の証拠確保を十分に行うことが可能な機能をコンピュータに行わせるプログラムを格納したコンピュータ読みとり可能な記録媒体を提供することである。

【0009】

【課題を解決するための手段】

本発明では上記課題を解決するために、電気通信回線を介してやりとりされた電子メールの内容を証明する通信内容証明システムにおいて、前記電子メールの送信を行う第1の通信端末と、前記第1の通信端末から送信された前記電子メールを受信する通信内容受信手段と、前記通信内容受信手段によって受信された前記電子メールの内容を格納する通信内容格納手段と、前記通信内容格納手段によって内容が格納された前記電子メールを送信する通信内容送信手段とを有する通信内容証明装置と、前記通信内容送信手段から送信された前記電子メールを受信する第2の通信端末とを有することを特徴とする通信内容証明システムが提供される。

【0010】

ここで、第1の通信端末は、電子メールの送信を行い、通信内容受信手段は、第1の通信端末から送信された電子メールを受信し、通信内容格納手段は、通信内容受信手段によって受信された電子メールの内容を格納し、通信内容送信手段は、通信内容格納手段によって内容が格納された電子メールを送信し、第2の通信端末は、通信内容送信手段から送信された電子メールを受信する。

【0011】

また、電気通信回線を介してやりとりされた電子メールの内容を証明する通信

内容証明装置において、送信された前記電子メールを受信する通信内容受信手段と、前記通信内容受信手段によって受信された前記電子メールの内容を格納する通信内容格納手段と、前記通信内容格納手段によって内容が格納された前記電子メールを送信する通信内容送信手段とを有することを特徴とする通信内容証明装置が提供される。

【0012】

ここで、通信内容受信手段は、第1の通信端末から送信された電子メールを受信し、通信内容格納手段は、通信内容受信手段によって受信された電子メールの内容を格納し、通信内容送信手段は、通信内容格納手段によって内容が格納された電子メールを第2の通信端末に送信する。

【0013】

さらに、電気通信回線を介してやりとりされた電子メールの内容を証明する通信内容証明方法において、前記電子メールを送信し、送信された前記電子メールを受信し、受信された前記電子メールの内容を格納し、内容が格納された前記電子メールを送信し、送信された前記電子メールを受信することを特徴とする通信内容証明方法が提供される。

【0014】

このようにすることにより、送受された電子メールの内容を客観的に保証することが可能になる。

また、送信された前記電子メールを受信し、受信された前記電子メールの内容を格納し、内容が格納された前記電子メールを送信する機能をコンピュータに行わせるプログラムを格納したコンピュータ読みとり可能な記録媒体が提供される。

【0015】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態を図面を参照して説明する。

図1は、本形態における通信内容証明システム10の構成を示した構成図である。

【0016】

通信内容証明システム 10 は、電子メールの送信を行う第 1 の通信端末、或いは送信された電子メールを受信する第 2 の通信端末である当事者通信端末 13 a、13 c、弁護士通信端末 13 b、13 d、電子メール等の通信を行うインターネット等の電気通信回線 12、及び電気通信回線を介してやりとりされた電子メールの内容を証明する通信内容証明装置 11 によって構成されている。

【0017】

当事者通信端末 13 a、13 c は、商取引等のため電子メールのやりとりを行う通信当事者が所有するパーソナルコンピュータ等の通信端末である。また、弁護士通信端末 13 b は、当事者通信端末 13 a を所有する当事者の弁護士が所有する通信端末であり、弁護士通信端末 13 d は、当事者通信端末 13 c を所有する当事者の弁護士等の専門的見地から当事者に助言を与える者が所有する通信端末である。

【0018】

証明する通信内容証明装置 11 は、上述の通信当事者及び弁護士以外の第三者機関が所有、管理する装置であり、第 1 の通信端末から送信された電子メールを受信する通信内容受信手段 11 a、送信された電子メールの送信者を識別するための当事者識別手段 11 b、通信内容受信手段 11 a によって受信された電子メールの内容を格納する通信内容格納手段 11 c、通信内容証明装置の利用に対する課金処理を行う課金処理手段 11 d、及び通信内容格納手段 11 c によって内容が格納された電子メールを送信する通信内容送信手段 11 e によって構成されている。

【0019】

当事者通信端末 13 a、13 c 及び弁護士通信端末 13 b、13 d は、相互に通信可能なように電気通信回線 12 と電氣的に接続され、通信内容証明装置 11 は、通信内容受信手段 11 a 及び通信内容送信手段 11 e によって、電気通信回線 12 と通信可能なように電氣的に接続されている。

【0020】

次に、図 1 を用いて、通信内容証明システム 10 の動作について説明する。以下では、当事者通信端末 13 a の所有者（以下第 1 の通信当事者）が、当事者通

信端末 1 3 c の所有者（以下第 2 の通信当事者）に対し、商取引のための電子メールを送信する場合を例にとって説明を行う。

【 0 0 2 1 】

通信内容証明システム 1 0 の利用に際し、まず、第 1 の通信当事者、第 2 の通信当事者、及びそれらの弁護士は、通信内容証明システム 1 0 利用のための利用契約を結び、本人認証に必要な個人 I D、パスワード等の発行を受ける。このように発行された個人 I D、パスワード等は、利用契約を行った第 1 の通信当事者等によって保管されるとともに、通信内容証明装置 1 1 が有する図示していない記録装置に格納される。

【 0 0 2 2 】

次に、通信内容証明システム 1 0 を利用し、電子メールの送信を行うとする第 1 の通信当事者は、まず、当事者通信端末 1 3 a を用い、送信メッセージの入力を行う。図 2 は、このような送信メッセージを入力する際に当事者通信端末 1 3 a に表示される送信メッセージ画面 2 0 を示した図である。送信メッセージ画面 2 0 は、送信メッセージを表示するメッセージ表示部 2 1、送信メッセージを当事者通信端末 1 3 c に送信する際にクリックする送信ボタン 2 2、及び送信メッセージを弁護士通信端末 1 3 b に送信する際にクリックする送信ボタン 2 3 によって構成されており、送信メッセージの入力は、第 1 の通信当事者がメッセージ表示部 2 1 を閲覧しながら、当事者通信端末 1 3 a のキーボード等によって文字入力することにより行われる。

【 0 0 2 3 】

送信メッセージの入力が終了すると、次に、第 1 の通信当事者は、作成した送信メッセージの内容確認を弁護士に依頼する。送信メッセージの内容確認の依頼は、第 1 の通信当事者が、送信メッセージ画面 2 0 の送信ボタン 2 3 をクリックし、作成した送信メッセージを電子メールとして送信することにより行われる。当事者通信端末 1 3 a から送信された送信メッセージの電子メールは、電気通信回線 1 2 を介し、まず、通信内容証明装置 1 1 の通信内容受信手段 1 1 a に受信される。通信内容受信手段 1 1 a に受信された送信メッセージの電子メールは、当事者識別手段 1 1 b に送られ、当事者識別手段 1 1 b は、図示していない記録

装置に格納してある利用契約者の個人 I D、パスワード等を用い、受け取った電子メールの送信者が契約者本人であるか否か判断する。

【 0 0 2 4 】

ここで、電子メールの送信者が契約者本人であることが確認できた場合、この当事者識別手段 1 1 b が確認した契約者の情報は、課金処理手段 1 1 d に送られ、課金処理手段 1 1 d は、その情報をもとに、利用者に対する課金処理を行う。また、その電子メールの内容は、通信内容格納手段 1 1 c に通信履歴として格納されるとともに、通信内容送信手段 1 1 e によって送信され、通信内容送信手段 1 1 e から送信された電子メールは電気通信回線 1 2 を介して弁護士通信端末 1 3 b に受信される。

【 0 0 2 5 】

弁護士通信端末 1 3 b に受信された電子メールは、受信メッセージとして弁護士通信端末 1 3 b に表示され、第 1 の通信当事者の弁護士は、表示された受信メッセージを閲覧し、その内容に対するコメント等を電子メールとして送信する。送信された電子メールは、上述した場合と同様に、電気通信回線 1 2 を介して通信内容証明装置 1 1 の通信内容受信手段 1 1 a に受信され、当事者識別手段 1 1 b によって本人認証が行われた後、通信内容格納手段 1 1 c に格納され、通信内容送信手段 1 1 e によって送信される。その後、その電子メールは電気通信回線 1 2 を介して当事者通信端末 1 3 a によって受信され、その電子メールによって送付されたコメント等が当事者通信端末 1 3 a に表示される。

【 0 0 2 6 】

当事者通信端末 1 3 a に表示された弁護士からのコメント等を閲覧した第 1 の通信当事者は、その内容を参考に、最終的な送信メッセージを作成し、作成後、今度は、送信メッセージ画面 2 0 の送信ボタン 2 2 をクリックして、送信メッセージの電子メールを送信する。送信された電子メールは、上述した場合と同様に、電気通信回線 1 2 を介して通信内容証明装置 1 1 の通信内容受信手段 1 1 a に受信され、当事者識別手段 1 1 b によって本人認証が行われた後、通信内容格納手段 1 1 c に格納され、通信内容送信手段 1 1 e によって送信される。その後、その電子メールは電気通信回線 1 2 を介して当事者通信端末 1 3 c によって受信

され、その電子メールの内容は受信メッセージとして当事者通信端末 1 3 c に表示される。図 3 は、当事者通信端末 1 3 c に表示される受信メッセージ画面 3 0 の様子を示した図である。

【 0 0 2 7 】

受信メッセージ画面 3 0 は、受信メッセージを表示するメッセージ表示部 3 1 、作成したメッセージを当事者通信端末 1 3 a に送信する際にクリックする送信ボタン 3 2 、作成したメッセージを弁護士通信端末 1 3 d に送信する際にクリックする送信ボタン 3 3 、及び電子メールを受信したことの確認を行う受信確認ボタン 3 4 によって構成されている。

【 0 0 2 8 】

メッセージ表示部 3 1 に表示された受信メッセージを閲覧した第 2 の通信当事者は、まず、電子メールを受信したことを示す受信確認ボタン 3 4 をクリックする。受信確認ボタン 3 4 がクリックされると、当事者通信端末 1 3 c は、受信確認情報を送信し、送信された受信確認信号は、上述の電子メールの場合と同様に、電気通信回線 1 2 を介して通信内容証明装置 1 1 の通信内容受信手段 1 1 a に受信され、当事者識別手段 1 1 b によって本人認証が行われた後、通信内容格納手段 1 1 c に格納され、通信内容送信手段 1 1 e によって送信され、その後、電気通信回線 1 2 を介して当事者通信端末 1 3 a に受信される。これにより、第 1 の通信当事者は、送信した電子メールが第 2 の通信当事者に受信されたことを知ることができる。

【 0 0 2 9 】

また、第 2 の通信当事者が、受信メッセージに対する回答メッセージを電子メールで行う場合には、前述した第 1 の通信当事者による送信メッセージ作成の場合と同様に、まず、回答メッセージの作成後、送信ボタン 3 3 をクリックし、作成した回答メッセージの電子メールを通信内容証明装置 1 1 経由で弁護士通信端末 1 3 d に送信し、第 2 の通信当事者の弁護士は、この回答メッセージの電子メールに対するコメント等の電子メールを通信内容証明装置 1 1 経由で当事者通信端末 1 3 c に返送する。次に、第 2 の通信当事者は、その弁護士からのコメント等を参照し、最終的な回答メッセージを作成し、作成した最終的な回答メッセー

ジの電子メールを通信内容証明装置 11 経由で当事者通信端末 13 a に送信する。なお、ここでの回答メッセージに関する電子メールのやりとりも、前述した場合と同様に、通信内容格納手段 11 c に格納される。

【0030】

このように、本形態では、当事者通信端末 13 a から送信された電子メールを、通信内容証明装置 11 の通信内容格納手段 11 c に格納しつつ、当事者通信端末 13 c に送信することとしたため、通信当事者間でやりとりされた電子メールの内容を通信当事者以外の第三者機関が保管することが可能となり、やりとりされた電子メールの内容を証明し、電子メールを用いて行われた取引内容の証拠確保を十分に行うことが可能となる。

【0031】

なお、上記の処理機能は、コンピュータによって実現することができる。その場合、通信内容証明装置 11 が有すべき機能の処理内容は、コンピュータで読みとり可能な記録媒体に記録されたプログラムに記述しておく。そして、このプログラムをコンピュータで実行することにより、上記処理がコンピュータで実現される。コンピュータで読みとり可能な記録媒体としては、磁気記録装置や半導体メモリ等がある。市場に流通させる場合には、CD-ROM (Compact Disk Read Only Memory) やフロッピーディスク等の可搬型記録媒体にプログラムを格納して流通させたり、ネットワークを介して接続されたコンピュータの記憶装置に格納しておき、ネットワークを通じて他のコンピュータに転送することもできる。コンピュータで実行する際には、コンピュータ内のハードディスク装置等にプログラムを格納しておき、メインメモリにロードして実行する。

【0032】

なお、以上の電子メール及び受信確認情報の送信は、暗号化されて行われることとしてもよい。これにより、第三者からの不正アクセスを防止することが可能になる。

【0033】

また、課金処理手段 11 d による課金処理は、通信内容格納手段 11 c への通信履歴の格納機関、格納方法、バックアップの頻度、データ保管サイズ等に応じ

て異なる課金形態によって行われることとしてもよい。

【0034】

【発明の効果】

以上説明したように本発明では、第1の通信端末から送信された電子メールを、通信内容証明装置の通信内容格納手段に格納しつつ、第2の通信端末に送信することとしたため、やりとりされた電子メールの内容を第三者機関が保管することが可能となり、やりとりされた電子メールの内容を証明し、電子メールを用いて行われた取引内容の証拠確保を十分に行うことが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

通信内容証明システムの構成を示した構成図である。

【図2】

送信メッセージを入力する際に当事者通信端末に表示される送信メッセージ画面を示した図である。

【図3】

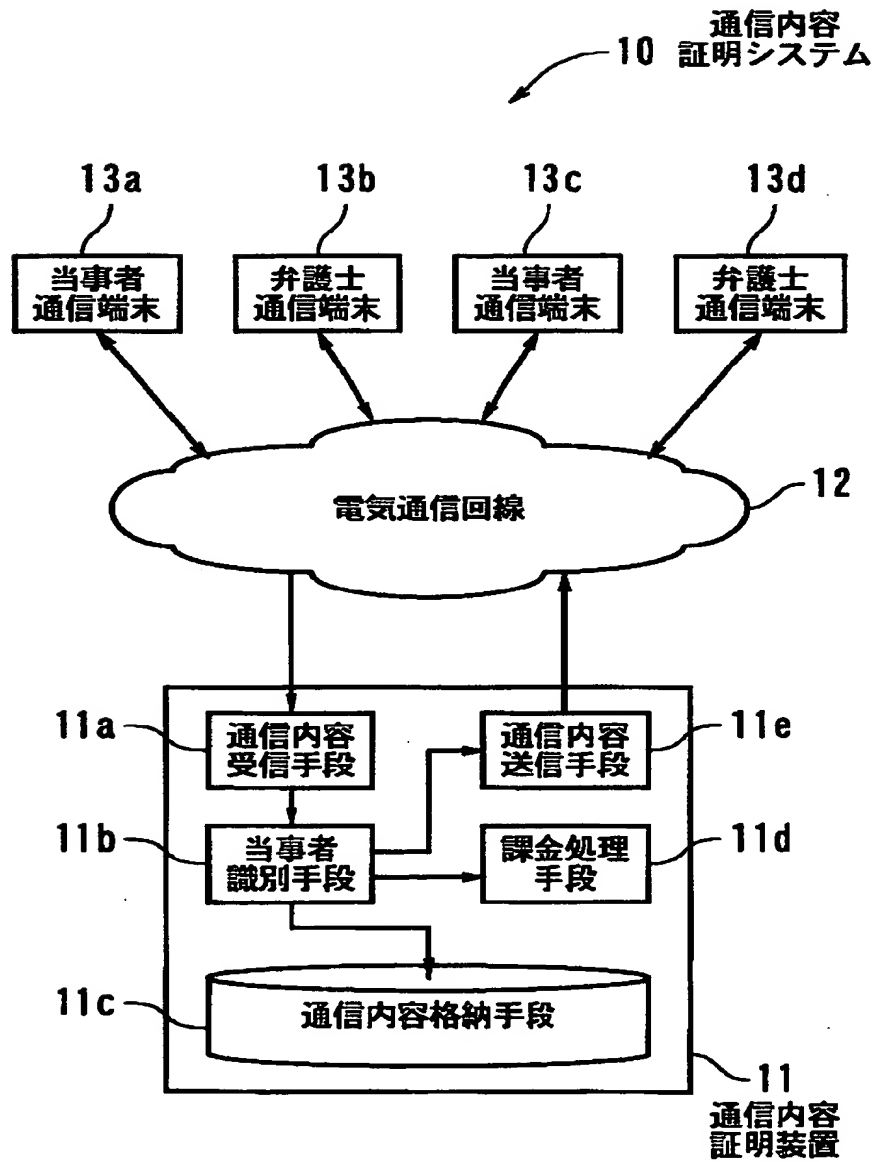
当事者通信端末に表示される受信メッセージ画面の様子を示した図である。

【符号の説明】

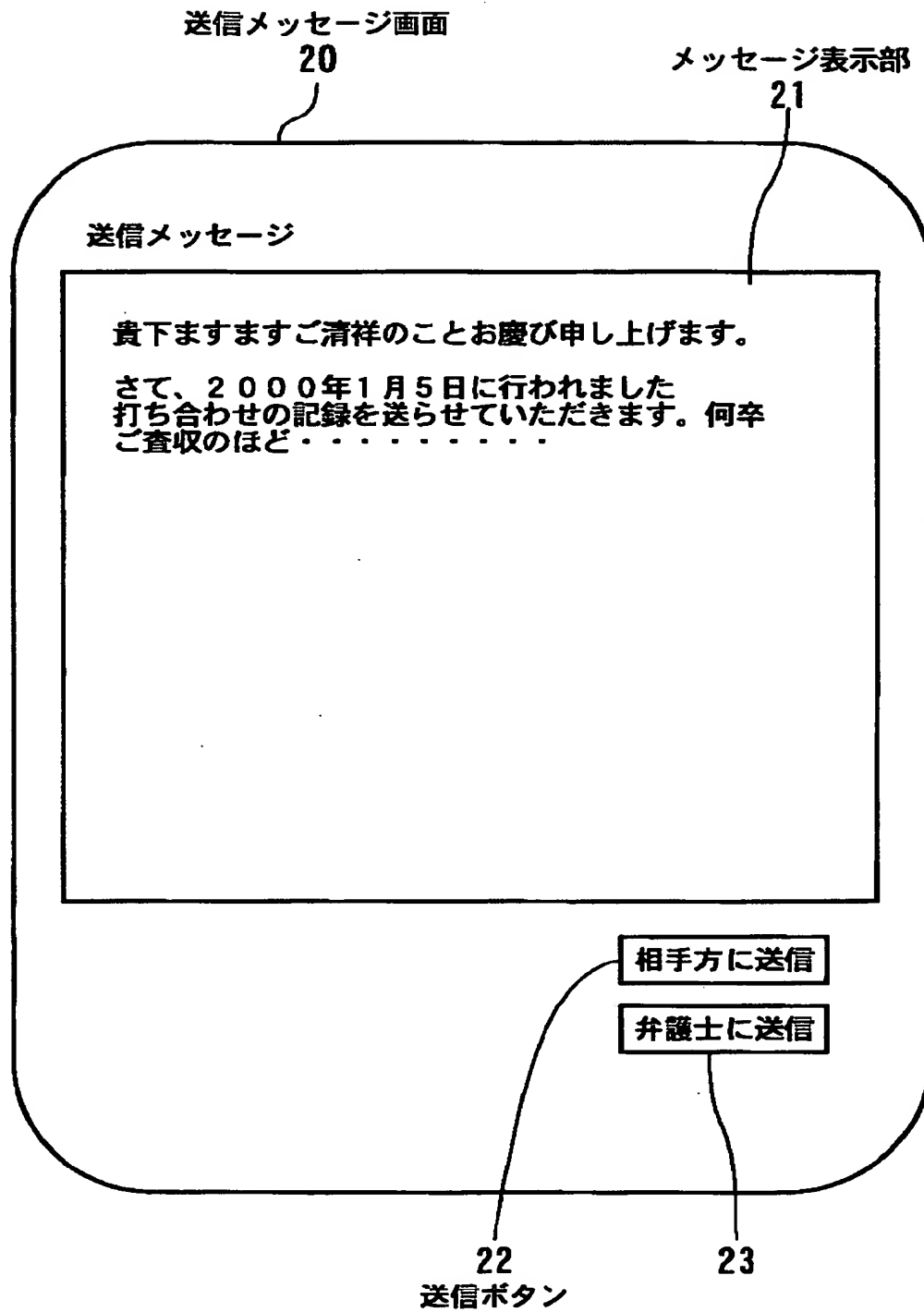
10…通信内容証明システム、11…通信内容証明装置、11a…通信内容受信手段、11b…当事者識別手段、11c…通信内容格納手段、11d…課金処理手段、11e…通信内容送信手段、12…電気通信回線、13a、13c…当事者通信端末、13b、13d…弁護士通信端末

【書類名】 図面

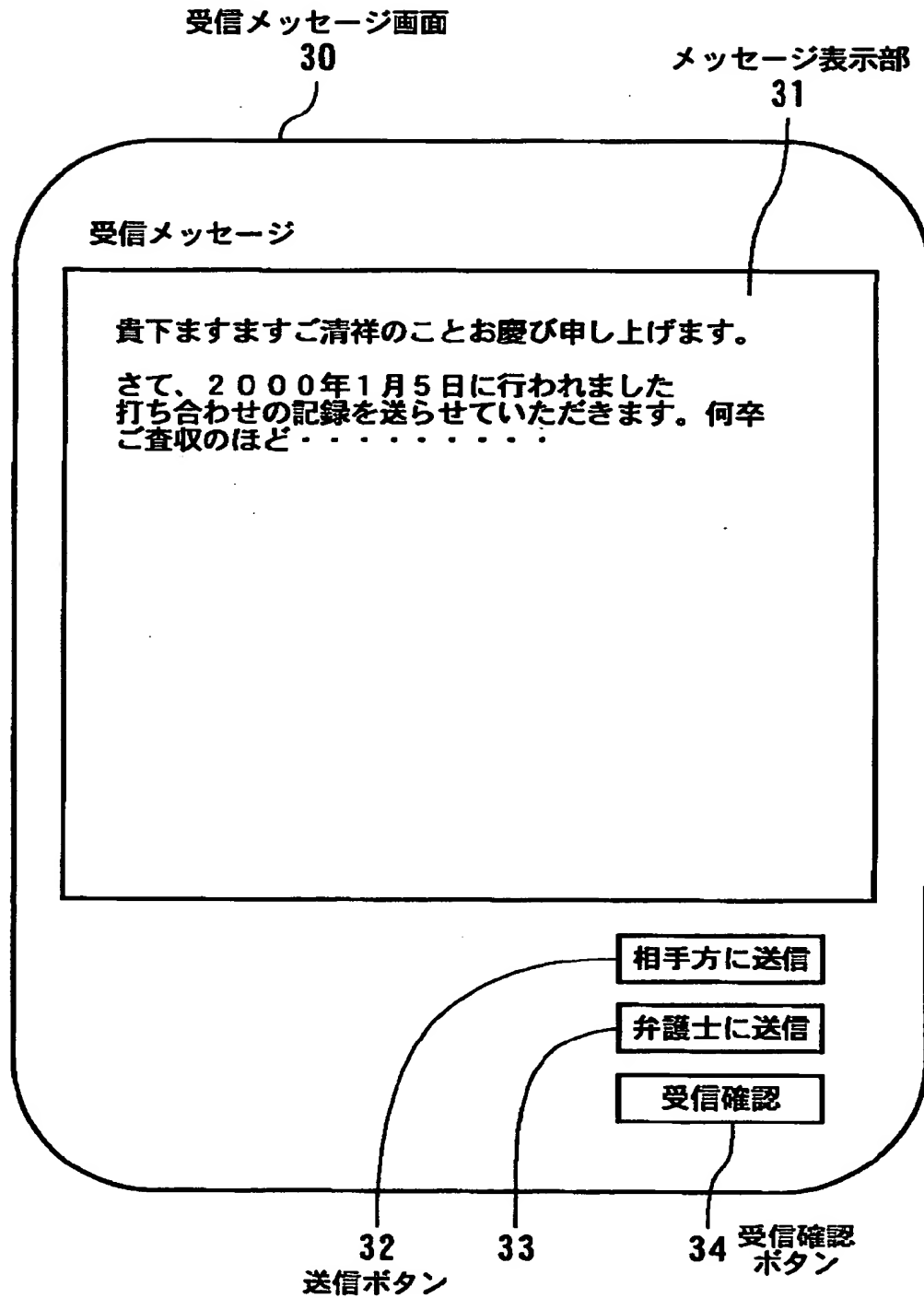
【図1】



【図 2】



【図 3】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 やりとりされた電子メールの内容を証明し、電子メールを用いて行われた取引内容の証拠確保を十分に行う。

【解決手段】 送信された電子メールを、通信内容証明装置 1 1 を経由して送信先に送信し、通信内容証明装置 1 1 を経由する際に、送信された電子メールを通信内容格納手段 1 1 c に格納する。

【選択図】 図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000002185]

1. 変更年月日 1990年 8月30日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都品川区北品川6丁目7番35号

氏 名 ソニー株式会社